

四国の防災問題に関する提言

間近に迫る南海地震を迎え撃つ

～四国の広域連携を見据えて～

平成21年5月

観徳島経済同友会

観香川経済同友会

愛媛経済同友会

土佐経済同友会

四国における道州制に関する検討委員会

はじめに

四国4県の経済同友会が設置した「四国における道州制に関する検討委員会」では、環境、観光、第一次産業、そして、防災の4つのテーマを選定し、各々について調査研究の上、提言を行うことが決定した。4県同友会の連携した活動に、明確な形を与えるためである。加えて、各テーマについて主担当の県を定め、調査報告書が完成した段階で、改めて検討委員会で議論し、提言をまとめ、各県経済同友会の了承を得ることとした。

この提言書は、上記の防災に関わるものである。そして、徳島経済同友会が主担当を務めた「南海地震に係る調査報告書」を根拠としている。広域に亘る防災問題の中から、とりわけ南海地震に絞った理由は、内閣府中央防災会議が発表している極めて高い発生確率、未曾有の規模、加えて、推定死者数や推定経済被害額に見られる甚大な被害予測である。(全国で、南海・東南海地震連動の場合57兆円、さらに東海地震連動の場合81兆円)

提言のタイトルを、「間近に迫る南海地震を迎え撃つ」とした。ひとつには、いつ起きても不思議ではないという緊迫感がある。さらには、ただの備えでは覚束ない、これは戦争なのだ、戦争の準備が必要なのだと主張する、強い危機感を表している。また、四国に住む人々が、この難敵を知悉し、己の弱点を十分に掌握し、そして、準備万端怠りなきようにとの、祈りにも似た願いを込めている。

サブタイトルでは、「四国の広域連携を見据えて」と謳っている。これは、南海地震に東海、東南海地震が連動した場合、本州が広範に被害を受けて支援が不可能となり、四国が文字通り、陸の孤島になることを念頭に置いている。「四国に、独立独歩を前提とした緊密な広域連携体制を如何に構築するか」、まさにこの命題への帰結こそ上記委員会が本テーマを取り上げた所以である。

提 言

四国4県の経済同友会は、来るべき南海地震について、以下のとおり提言する。

1. 全 体（住民、企業、そして行政全般に対し）

その1 危機感を、さらに更に強めること

○未曾有の巨大さである。

南海地震の規模はマグニチュード 8.4、東海、東南海地震と連動すると、最大 M8.7 の可能性がある。

○発生の時は間近である。

30年以内の発生確率 50%は、交通事故負傷確率 30年以内 24%の約 2倍である。

その2 自助、共助、そして公助の、相互補完が可能な連携体制を構築すること

○地震発生直後から公助が届くまでの空白を埋めるのは、自助、そして共助である。

自助 各家庭や個人による災害対策

共助 企業や住民が参加する地域自主防災組織による災害対策

公助 行政による災害対策

2. 対 住 民

その1 各自の家庭で死傷者を出さないための防災計画を策定し、実施すること

○家具や備品の転倒防止、家屋の倒壊防止・耐震化、および早期避難対策等々である。

その2 自主防災組織率を向上させ、同時に組織の機能充実を図ること

○四国各県の組織率は、ともに全国水準を下回っている。

○この組織こそ、自助と公助の仲立ちをなし、災害時に最大の効果を発揮する。

3. 対 企 業

その1 各社員の家庭における、自助の徹底を図ること

○全ては社員から始まる。

その2 地域の自主防災組織に積極的に参画すること

○地域への貢献、地域との共生は必須条件である。

その3 上記を勘案した事業継続計画(Business Continuity Plan 略して BCP)を策定し、実践し、見直し、そして改良し、スパイラル的な向上を図ること
○BCPについては、NPO 法人 事業継続推進機構「中小企業 BCP ステップアップ・ガイド」に詳しい。

◇我々四国4県の経済同友会加盟企業は、BCPを積極的に導入するとともに、今後の進捗状況をフォローアップすることをここに明言する。

4. 対 行 政

その1 災害対策に係る、社会資本の整備を急ぐこと

- 高速道路網 四国8の字ネットワーク+高知～安芸～阿南～徳島間の建設
一般道路網に比較して遙かに災害に強く、高い代替性を有している。
- 防災拠点施設(学校、病院等)の耐震化
災害時の避難、応急、および救急施設として不可欠であるが、四国は4県とも耐震化が遅れており、全国平均すら下回っている。
- ライフライン(電気、ガス、上下水道、通信等)の耐震化
- 橋梁の耐震化
- 岸壁の耐震化
- 情報システムの耐震化

その2 各関係組織との間の連携体制を強化すること

- 住民の自主防災組織との連携強化
組織率の向上を図るとともに、その機能を維持・強化し、情報共有を可能とする、継続的な連携、ないし支援体制を構築すること。
- 四国内の企業との連携強化
BCPの普及に向けて、啓蒙、指導、刺激、および助成等を行うとともに、情報共有を可能とする、継続的連携、ないし支援体制を構築すること。
- 四国内の、行政組織間の連携強化
「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」メンバー内の、国土交通省四国地方整備局防災対策室を中核とする情報共有体制、情報の受・発信網、ないし連絡網の機能を継続的に向上させつつ、相互支援体制の実戦的強化を図ること。
また、その実戦性のスパイラル的な向上を図るために、四国全域の、民間をも巻き込んだ、対地震・防災訓練を定期的を実施すること。

○四国外の組織との連携強化

長期的には、四国外からの支援が不可欠である。超広域複合災害であることを勘案し、できうる限り遠方まで、広範囲に地方公共団体と相互支援協定を結ぶこと。

また、全国から支援に訪れる、ボランティアの受け入れ組織を整備しておくこと。

○連携強化のために、防災対策に係る専門家を内部に育成すること

防災に関する指導研修を担う有資格者（防災士）や、多数のボランティアをコーディネートする人材が絶対的に不足している。しかし、現在の組織内でジョブトレーニングは困難であり、人材育成プログラムの策定が急務である。

○定量的評価を当然のこととし、共有すべきデータの精度向上を図ること

対策の選択やその進捗状況の評価等に際して、可能な限り定量的データ、つまり数字に根拠を置く。とりわけ対策の大前提となる被害予測は、所与の条件によって大きく変動することがあるので、時宜を得た更新と連携先への情報提供に務める。

その3 中山間地域の防災対策を別に構築しておくこと

○孤立した四国の中に、さらに中山間地域で、数多くの集落が孤立する。しかも少子高齢化で、自助・共助には限界がある。地域に応じた、きめの細かい対策が必要である。

その4 南海地震対策に民間資金の導入を図ること

○住民に、防災対策への積極的、ないし自覚的な参画の道を開くという目的を兼ねて、用途を防災に限定した地方債を発行し、四国が一丸となってその消化を図る。

以上

四国における道州制に関する検討委員会 および広域連携テーマ「四国の防災問題」関連協議会の活動状況

- 1、平成19年5月9日 於：ホテルクレメント徳島
第8回「四国における道州制に関する検討委員会」
 - ・広域連携テーマ「四国の防災問題」を徳島経済同友会が担当することに決定
 - ・講演 テーマ「南海・東南海地震と津波に備えた四国の広域連携」
講師 徳島大学 名誉教授 村上仁士 氏

- 2、平成19年9月7日 於：ホテルクレメント徳島
第17回「四国地区経済同友会交流懇談会」
 - ・4県の経済同友会より、担当の広域連携テーマについて、問題提起と基本方針を発表

- 3、平成20年3月12日 於：香川経済同友会事務局会議室
第9回「四国における道州制に関する検討委員会」
 - ・各経済同友会の広域連携テーマの受け皿委員会を決定
 - ・各経済同友会の広域連携テーマ研究の取組状況について意見交換

- 4、平成20年9月3日 於：伊予鉄会館
第10回「四国における道州制に関する検討委員会」
 - ・徳島経済同友会から「四国の防災問題」について検討状況を中間報告
タイトル「間近に迫る南海地震を迎え撃つ」

- 5、平成20年10月28日 於：ホテルクレメント徳島
広域連携テーマ「四国の防災問題」関連協議会
 - ・講演 テーマ「間近に迫る南海地震を迎え撃つ」～四国の広域連携を見据えて～
講師 徳島大学 名誉教授 村上仁士 氏
 - ・徳島経済同友会から提言案を中間報告し意見交換

- 6、平成20年11月20日 於：ホテル日航高知 旭ロイヤル
第11回「四国における道州制に関する検討委員会」
 - ・徳島経済同友会から「四国の防災問題」について提言案を中間報告し意見交換

- 7、平成21年3月18日 於：ホテルクレメント徳島
第12回「四国における道州制に関する検討委員会」
 - ・各経済同友会の広域連携テーマの最終提言案を審議

照会先

社団法人 徳島経済同友会

〒770-0911

徳島市東船場町2-21-2 阿波銀住友生命ビル3階

TEL 088-625-8393

社団法人 香川経済同友会

〒760-8691

高松市紺屋町1-3 香川紺屋町ビル6階

TEL 087-821-8754

愛媛経済同友会

〒790-0004

松山市大街道3-1-1 伊予鉄会館6階

TEL 089-921-3827

土佐経済同友会

〒780-0823

高知市菜園場町1-21 四銀キャピタルリサーチ内

TEL 088-885-6707

四国の防災問題に関する提言
間近に迫る南海地震を迎え撃つ

～四国の広域連携を見据えて～

平成21年5月 発行

観徳島経済同友会

観香川経済同友会

愛媛経済同友会

土佐経済同友会

四国における道州制に関する検討委員会
